



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヒビノ株式会社
コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) ヒビノGMC経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 日比野 晃久
(氏名) 大関 靖
配当支払開始予定日

TEL 03-3740-4391
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,220	8.8	1,257	△2.6	1,350	18.1	755	15.9
26年3月期	17,670	16.5	1,290	70.8	1,143	98.1	651	152.7

(注) 包括利益 27年3月期 828百万円 (14.9%) 26年3月期 721百万円 (136.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.00	150.29	15.5	8.9	6.5
26年3月期	131.93	129.63	15.0	8.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △25百万円 26年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,148	5,069	31.4	1,012.84
26年3月期	14,365	4,667	32.5	935.75

(参考) 自己資本 27年3月期 5,069百万円 26年3月期 4,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,389	△1,684	192	1,601
26年3月期	2,173	△1,920	△46	1,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	148	22.7	3.4
27年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	200	26.5	4.1
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.2	

(注) 平成27年3月期の第2四半期末の配当金25円は、「設立50周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	27.5	695	△3.4	750	△3.5	450	△7.9	89.91
通期	24,500	27.5	1,370	8.9	1,500	11.1	900	19.1	179.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,132,740 株	26年3月期	5,115,440 株
② 期末自己株式数	27年3月期	127,718 株	26年3月期	127,628 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,002,714 株	26年3月期	4,939,118 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,664	2.7	260	△62.0	641	△35.0	397	△36.0
26年3月期	13,305	17.3	686	402.4	987	157.3	621	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	79.52	79.15
26年3月期	125.77	123.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,237		5,048	35.5			1,008.64	
26年3月期	12,939		5,063	39.1			1,015.16	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,048百万円 26年3月期 5,063百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
連結損益計算書	P. 18
連結包括利益計算書	P. 19
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(会計方針の変更等)	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 29
(開示の省略)	P. 29
6. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
7. その他	P. 36
(1) 役員の異動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益が改善し設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が持続しました。一方、消費税率引上げや急激な円安に伴う物価高等に起因する消費マインドの低下や、海外景気の下振れ懸念等、国内景気の下押しにつながる要因も見られました。

このような状況のもと当社グループ（当社と連結子会社9社及び関連会社1社）は、基本方針として「進化」を掲げ、最終年度である中期経営計画「Action 50」の総仕上げと、今後の成長に向けた基盤を築くべく各種施策に取り組みました。第3四半期には関西エリアを中心に医学系学会等における映像・音響機器のレンタルを行う株式会社メディアニクスを子会社化（当社の孫会社化）し、さらに第4四半期には建築音響（防音・防振）工事の設計・請負に強みを持つ日東紡音響エンジニアリング株式会社を連結子会社化することを発表いたしました。

当連結会計年度は、第1四半期に一部の市場で消費税率引上げに伴う落ち込みが見られましたが、第2四半期からは順調に回復するとともに、電波法改正による「特定ラジオマイク（ワイヤレスマイクロホン等）の周波数移行に伴う特需」が大きく寄与いたしました。また、コンサート・イベント関連市場も依然として活況が続き、好調に推移いたしました。これらの要因に加え、前期新たにグループ入りした連結子会社の寄与を取り込んだこともあり、売上高は過去最高を更新いたしました。

営業利益につきましては、成長を続けるコンサート市場を背景に積極的な機材投資を行ったこと等により減価償却費が増加したため、前連結会計年度を僅かに下回りましたが、上記特定ラジオマイクの周波数移行に伴う固定資産受贈益を営業外収益に計上したこと等により、経常利益及び当期純利益はともに過去最高益を記録いたしました。

これらの結果、売上高19,220百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益1,257百万円（同2.6%減）、経常利益1,350百万円（同18.1%増）、当期純利益755百万円（同15.9%増）となりました。

これまで当社グループは、平成22年3月期より6ヵ年の中期経営計画「Action 50」を4つの骨子に基づき着実に実行してまいりました。当社設立50周年に当たる当期はその最終年度であります。数値目標として掲げた「連結売上高20,000百万円」には今一步及ばなかったものの、「連結経常利益1,200百万円」の目標は大きく上回って達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響機器販売事業]

音響機器販売事業は、第1四半期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から、売上の基礎となる流通商品の販売が落ち込みましたが、第2四半期からは順調に回復するとともに、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需が大きく寄与いたしました。電波法の改正により、現行の特定ラジオマイクは、平成31年3月31日までに新しい周波数帯域への移行が義務付けられ、この間に国内すべての特定ラジオマイクの買い替えが発生します。この追い風を確実に取り込み、国内で高いシェアを占めるShureのワイヤレスシステム等の販売が大きく伸ばしたこと、さらにヒビノイマジニアリング株式会社の業績が新たに寄与したことから、過去最高の売上高及び利益を達成し、グループ全体の収益に大きなインパクトを与えました。

これらの結果、音響機器販売事業の売上高は8,378百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、顧客企業における前向きな設備投資の動き、新規引き合いの増加が見られ、回復基調が継続しております。グローバル展開している大手小売の各国店舗にLEDディスプレイ・システムの納入が続くなど前期以上の案件数を積み上げましたが、前期の渋谷「QFRONT」ビル街頭ビジョンや上海大型商業施設のような大型案件には恵まれず、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。新製品開発については、第3四半期にLEDディスプレイ「ChromaVision（クロマビジョン）」及びLEDプロセッサ「HLC-4K」を発表いたしました。国際展示会への出展を積極的に行うことで、新規顧客開拓及び海外販売代理店網の構築に努めております。

これらの結果、映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は1,053百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

〔コンサート・イベント事業〕

コンサート・イベント事業は、計画に織り込んでいなかった大型コンサートの発生や、映像演出の規模拡大・多様化に伴う案件単価の上昇により成長路線を堅持し、売上高は前連結会計年度の高水準を維持いたしました。利益につきましては、東京モーターショーの非開催年であることや、成長を続けるコンサート市場を背景に積極的な機材投資を行ったこと等により減価償却費が増加したため、前連結会計年度実績には至りませんでした。

これらの結果、コンサート・イベント事業の売上高は9,121百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は666百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、デフレ脱却の進展による景気回復基調の持続への期待感が高まっております。

当社グループを取り巻く環境においては、企業収益の改善等を背景に設備投資、販促投資が持ち直し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連のニーズも一層高まるが見込まれます。このような状況のもと当社グループは、平成27年3月期で終了した中期経営計画「Action 50」に続き、新中期経営計画「ビジョン300」（平成28年3月期～平成30年3月期）を着実に遂行してまいります。

音響機器販売事業は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需を背景に、引き続き好調に推移する見通しです。また、新規連結子会社となる日東紡音響エンジニアリング株式会社が、新たな成長エンジンになるものと思われま。次期連結会計年度の音響機器販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ4,409百万円増の12,788百万円を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や首都圏を中心とした都市再開プロジェクトの進展など、設備投資関連需要を契機として広告市場に至るまで、市場環境は明るさが見え始めております。営業力の強化と魅力的な新製品の開発に取り組むとともに、戦略的な宣伝施策の実施により自社ブランドの認知度向上を図ることにより、受注増加を強力に推し進めてまいります。次期連結会計年度の映像製品の開発・製造・販売事業の売上高は、当連結会計年度と比べ270百万円増の1,324百万円を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、最重点市場であるコンサート市場でさらなる成長を目指すとともに、ミラノ国際博覧会、東京モーターショーといった大型イベントの開催を控えていることから好調に推移すると予測しております。次期連結会計年度のコンサート・イベント事業の売上高は、当連結会計年度と比べ621百万円増の9,743百万円を見込んでおります。

次期連結会計年度のその他の事業の売上高は、当連結会計年度と比べ21百万円減の645百万円を見込んでおります。

これらの結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高24,500百万円（当連結会計年度比27.5%増）、営業利益1,370百万円（当連結会計年度比8.9%増）、経常利益1,500百万円（当連結会計年度比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（当連結会計年度比19.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、16,148百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,783百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、11,079百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,381百万円増加しました。これは短期借入金及び退職給付に係る負債が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、5,069百万円となり、前連結会計年度末と比べ401百万円増加しました。これは当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ45百万円減少し、1,601百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,389百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,350百万円の計上、減価償却費1,521百万円であります。また、主な減少要因としては、たな卸資産の増加額950百万円及び売上債権の増加額632百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,684百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,568百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は192百万円(前年同期は46百万円の資金使用)となりました。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,194百万円、リース債務の返済による支出514百万円及び配当金の支払額199百万円であります。また、資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入980百万円、短期借入金の純増額991百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入118百万円及びであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	30.3	29.2	31.6	32.5	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	20.1	28.4	67.0	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	356.0	327.3	292.9	278.4	468.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	15.9	16.2	17.6	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、すでに実施しました中間配当25円(普通配当15円+設立50周年記念配当10円)と合わせ年間配当40円を予定しております。

また当社は、ここ数年にわたり年間30円の安定配当(記念配当を除く)を行っており、今後も安定的な利益還元を継続する方針であります。一方、平成27年3月期は過去最高業績を更新し、また、平成28年3月期においても増収増益の見通しを得ることとなり、当社グループの売上高・利益規模が拡大してきたことを踏まえ、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、平成28年3月期より年間配当金を1株当たり10円増額することといたしました。これにより、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存であります。本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、決算短信発表日現在で当社グループが判断したものであります。

① 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存であります。その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期が、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向があります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 最近の経営成績について

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	13,288,027	14,121,468	15,161,735	17,670,040	19,220,208
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△175,173	430,629	577,352	1,143,746	1,350,650
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△313,819	△13,993	257,856	651,601	755,412
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	9,853,982	10,891,237	11,338,545	13,305,365	13,664,698
経常利益 (千円)	250,129	304,923	383,583	987,129	641,767
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△186,000	△4,225	400,077	621,204	397,813

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

⑦ 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってからでも主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時までには確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレート、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 安全管理について

当社グループの主要事業であるコンサート・イベント事業の大型案件では、多数の機材を仮設・運営するため、安全管理には細心の注意が必要となります。このため、定期的な安全衛生講習会の受講や低圧電気取扱いや玉掛け等の資格取得に努めるだけでなく、安全のための補強パーツや金具の作成、補修を行う等の対策を講じております。

しかし、万が一、事故が発生した場合、機材や施設の破損、関係者や観客に身体的被害を与える可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑯ 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ 法的規制について

当社グループは、厚生労働大臣から労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可（許可番号 般13-304154）及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可（許可番号 13-ユ-303871）を取得し、事業を行っております。万が一、事業の停止あるいは許可の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑱ 財務制限条項について

貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあり（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

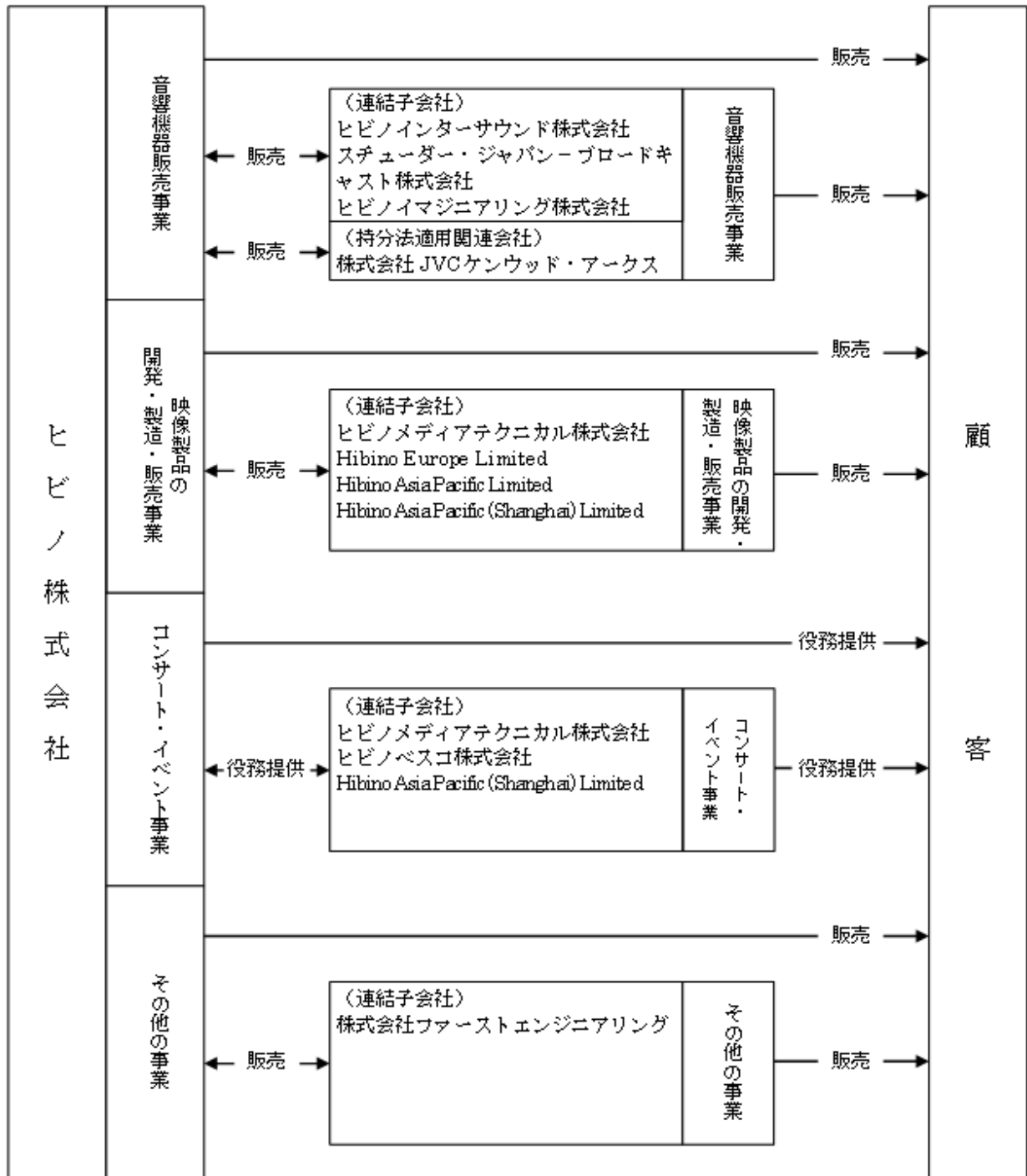
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社9社及び関連会社1社により構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 スチューダー・ジャパンプロードキャスト株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社 株式会社JVCケンウッド・アークス	・業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売 ・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート ・コンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング ・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣
その他	当社 株式会社ファーストエンジニアリング	・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス ・音と映像に関連した技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービス

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「ROA（総資産経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度としております。

独立採算制を採用していることで、各事業部及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Action 50」（平成22年3月期～平成27年3月期）では、数値目標である連結売上高20,000百万円、連結経常利益1,200百万円に対し、最終年度である当連結会計年度の実績は、連結売上高19,220百万円（対目標96.1%）、連結経常利益1,350百万円（対目標112.6%）となりました。

世界的な金融危機や東日本大震災という厳しい市場環境の中、中期経営計画「Action 50」の最初の4年間は体質強化に軸足を置き、経費削減や在庫水準の適正化、経営効率の改善に努めました。次の2年間は、「攻め」の経営に舵を切り、国内景気回復の流れを的確に捉え、収益基盤の拡充に取り組みました。

重点事業戦略の骨子のうち、M&A及び新規事業については、子会社6社、持分法適用関連会社1社を新たにグループ会社とし、業務用照明機器販売をはじめとした新規事業への参入を果たすとともに、連結業績に対するグループ会社の収益貢献度の向上を図るなど、計画に沿った成果をあげることができました。一方、ものづくり事業やグローバル展開の強化など、積み残した課題もありました。

当社グループは、中期経営計画「Action 50」の成果と課題を踏まえ、それらの趣旨を引き継ぐ形で新しい中期経営計画「ビジョン300」（平成28年3月期～平成30年3月期）を策定いたしました。最終年度である平成30年3月期に連結売上高30,000百万円、連結経常利益1,800百万円を目指します。

計画を遂行する3年間を「新たな成長の10年」に向けた第1ステップとして位置付け、目の前の成長の“その先”のステージを見据え、新たな成長の種をまき、育て、ハニカム型経営のさらなる「進化」を目指してまいります。重点事業戦略の骨子は、①業界トップの維持・シェア向上、②ものづくり事業の強化、③グローバル展開の強化、④新規事業の開発の4つを設定しております。M&Aを成長戦略の軸に据え、当社グループの強みの源泉である「音響」「映像」「音楽」「ライブ」分野における多角化と、相互シナジーの創出により、強い事業構造の構築を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつヒビノブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

イ. 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業の一つである音響機器販売事業においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ. LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた当社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

ものづくり体制を推進し、高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている当社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやコンサート・イベント事業との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業の事業基盤を拡充してまいります。

ハ. グローバル展開の強化

グローバルな競争で勝ち抜くため、市場や市況の変化に柔軟に適応しつつ、ブレのない真に強い企業を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品とサービスを提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制及びサービス体制の充実を図ってまいります。

ニ. M&A等の検討及び新規事業の開発

当社グループは、持続的な成長軌道を構築するため、当社グループの強みを発揮できる音と映像分野の事業基盤を強化することが重要な課題であると考えております。

マーケットシェアの拡大を図るべく、M&A等を活用した事業展開を検討してまいります。また、当社グループが保有する音と映像に関連した技術、ノウハウを活かし、基幹事業とのシナジーが見込める高付加価値な新規事業を開発してまいります。

② リスク管理の強化

イ. 安全管理の強化

当社グループの主要事業の一つである、コンサート・イベント事業においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事事故例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ. 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報入手することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後ともさらなる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ. 品質管理の徹底

各事業において品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売事業における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さと顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針

イ. 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー(利害関係者)に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります、社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

ロ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記イ.の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを目指し、平成22年3月期から平成27年3月期まで中期経営計画「Action 50」に、平成28年3月期より中期経営計画「ビジョン300」に取り組んでおります。

ハ. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社に、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買収の条件等(対価・種類、買付けの時期、買付けの方法等)が対象会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適當なもの、対象会社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などのステークホルダーとの関係を破壊し、企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が含まれていることも想定されます。

また、当社は創業者及びその親族等の株主が発行済株式数の約44%を保有しておりますが、株主個々の事情による株式の譲渡や、相続等の処分によって持株比率が低下する可能性も否定できないことから、今後、当社株式に対する大規模な買付がなされる可能性を有するものと考えております。

さらにイ.の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠と考えております。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

そこで、平成18年5月29日開催の当社取締役会において、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、「大規模買付行為への対応方針」(以下「現対応方針」といいます。)の導入を決議しておりましたが、平成26年6月24日開催の取締役会において、現対応方針の内容を一部変更のうえ(以下、変更後の対応方針を「本対応方針」といいます。)、有効期間を平成27年6月開催予定の当社定時株主総会終了後、最初に開催される取締役会の時までとする本対応方針を更新いたしました。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページに記載しております、平成26年6月24日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の更新及び特別委員会委員の異動について」をご覧ください。

(<http://www.hibino.co.jp/gmc/ir/news.html>)

二. 上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記ハ. の取組みが上記イ. の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置を取る場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役会の地位の維持を目的とするものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,064	1,601,794
受取手形及び売掛金	3,953,163	4,610,732
商品及び製品	1,424,891	2,023,089
仕掛品	45,912	396,425
原材料及び貯蔵品	120,350	99,811
繰延税金資産	444,762	299,956
その他	503,408	389,124
貸倒引当金	△29,270	△5,812
流動資産合計	8,114,282	9,415,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,294,372	1,270,461
減価償却累計額	△823,368	△814,605
建物及び構築物(純額)	471,004	455,855
機械装置及び運搬具	6,416,052	7,287,014
減価償却累計額	△4,390,792	△5,134,038
機械装置及び運搬具(純額)	2,025,260	2,152,976
工具、器具及び備品	756,453	1,052,683
減価償却累計額	△642,322	△663,321
工具、器具及び備品(純額)	114,130	389,362
土地	406,079	406,079
リース資産	2,824,587	2,744,498
減価償却累計額	△1,384,664	△1,544,390
リース資産(純額)	1,439,923	1,200,108
建設仮勘定	214,294	353,977
有形固定資産合計	4,670,693	4,958,360
無形固定資産		
のれん	137,460	105,194
リース資産	7,659	4,493
その他	44,327	74,147
無形固定資産合計	189,447	183,835
投資その他の資産		
投資有価証券	85,677	91,038
関係会社株式	527,359	487,811
繰延税金資産	362,162	514,885
その他	587,139	569,718
貸倒引当金	△171,565	△72,085
投資その他の資産合計	1,390,773	1,591,368
固定資産合計	6,250,914	6,733,564
資産合計	14,365,197	16,148,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,366	1,301,450
短期借入金	1,538,336	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,101,128	996,980
リース債務	478,435	452,787
未払法人税等	282,551	350,652
賞与引当金	419,588	481,631
その他	869,062	1,030,269
流動負債合計	5,791,467	7,143,772
固定負債		
長期借入金	1,910,390	1,800,300
リース債務	1,023,772	735,446
退職給付に係る負債	880,641	1,302,787
資産除去債務	13,837	13,990
その他	77,739	83,099
固定負債合計	3,906,381	3,935,624
負債合計	9,697,849	11,079,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,743,119	1,748,655
資本剰余金	2,096,233	2,101,769
利益剰余金	920,801	1,238,638
自己株式	△76,911	△77,134
株主資本合計	4,683,243	5,011,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	22,904
繰延ヘッジ損益	△14	2,187
為替換算調整勘定	△29,716	48,424
退職給付に係る調整累計額	1,056	△16,154
その他の包括利益累計額合計	△15,895	57,361
純資産合計	4,667,348	5,069,289
負債純資産合計	14,365,197	16,148,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,670,040	19,220,208
売上原価	11,809,623	12,742,053
売上総利益	5,860,417	6,478,154
販売費及び一般管理費	4,569,556	5,220,411
営業利益	1,290,861	1,257,743
営業外収益		
受取利息	1,649	997
受取配当金	3,181	3,958
為替差益	-	13,048
固定資産受贈益	-	167,872
その他	26,823	40,799
営業外収益合計	31,654	226,676
営業外費用		
支払利息	123,303	96,864
為替差損	6,721	-
持分法による投資損失	31,245	25,354
その他	17,499	11,550
営業外費用合計	178,770	133,769
経常利益	1,143,746	1,350,650
特別損失		
減損損失	19,413	-
特別損失合計	19,413	-
税金等調整前当期純利益	1,124,332	1,350,650
法人税、住民税及び事業税	402,595	467,673
法人税等調整額	70,135	127,564
法人税等合計	472,731	595,238
少数株主損益調整前当期純利益	651,601	755,412
当期純利益	651,601	755,412

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,601	755,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	8,612
繰延ヘッジ損益	△307	2,201
為替換算調整勘定	68,024	78,140
退職給付に係る調整額	—	△17,210
持分法適用会社に対する持分相当額	93	1,512
その他の包括利益合計	69,899	73,256
包括利益	721,500	828,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,500	828,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,721,487	2,074,601	416,828	△76,889	4,136,027
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,632	21,632			43,264
剰余金の配当			△147,627		△147,627
当期純利益			651,601		651,601
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,632	21,632	503,973	△21	547,215
当期末残高	1,743,119	2,096,233	920,801	△76,911	4,683,243

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,595	293	△97,740	-	△86,851	4,049,176
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						43,264
剰余金の配当						△147,627
当期純利益						651,601
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,183	△307	68,024	1,056	70,956	70,956
当期変動額合計	2,183	△307	68,024	1,056	70,956	618,171
当期末残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,667,348

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,743,119	2,096,233	920,801	△76,911	4,683,243
会計方針の変更による累積的影響額			△237,630		△237,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,743,119	2,096,233	683,170	△76,911	4,445,612
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,536	5,536			11,072
剰余金の配当			△199,944		△199,944
当期純利益			755,412		755,412
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,536	5,536	555,467	△223	566,315
当期末残高	1,748,655	2,101,769	1,238,638	△77,134	5,011,928

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,667,348
会計方針の変更による累積的影響額						△237,630
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,778	△14	△29,716	1,056	△15,895	4,429,717
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						11,072
剰余金の配当						△199,944
当期純利益						755,412
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,125	2,201	78,140	△17,210	73,256	73,256
当期変動額合計	10,125	2,201	78,140	△17,210	73,256	639,572
当期末残高	22,904	2,187	48,424	△16,154	57,361	5,069,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,124,332	1,350,650
減価償却費	1,317,085	1,521,069
無形固定資産償却費	21,283	18,730
のれん償却額	32,104	32,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,442	△122,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	82,534	61,813
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,199	27,484
受取利息及び受取配当金	△4,831	△4,955
固定資産受贈益	—	△156,584
支払利息	123,303	96,864
為替差損益(△は益)	△4,588	116
減損損失	19,413	—
持分法による投資損益(△は益)	31,245	25,354
売上債権の増減額(△は増加)	△468,489	△632,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,330	△950,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,601	73,156
仕入債務の増減額(△は減少)	64,523	181,451
その他の流動負債の増減額(△は減少)	42,519	162,569
その他	150,381	134,279
小計	2,625,305	1,817,573
利息及び配当金の受取額	48,936	33,019
利息の支払額	△123,772	△96,974
役員退職慰労金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△346,566	△364,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,902	1,389,617

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700	—
定期預金の払戻による収入	45,144	3,600
投資有価証券の取得による支出	△2,177	△734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,494	—
関係会社株式の取得による支出	△26,345	△13,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,149	—
有形固定資産の取得による支出	△1,799,075	△1,568,733
有形固定資産の売却による収入	20,622	2,838
無形固定資産の取得による支出	△7,036	△28,771
その他	△12,304	△78,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920,217	△1,684,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308,336	991,664
長期借入れによる収入	1,150,000	980,000
長期借入金の返済による支出	△1,333,163	△1,194,238
リース債務の返済による支出	△487,748	△514,854
株式の発行による収入	43,264	11,072
自己株式の取得による支出	△21	△223
配当金の支払額	△146,893	△199,597
セール・アンド・リースバックによる収入	419,832	118,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,394	192,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,071	56,553
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,362	△45,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,102	1,647,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,647,464	1,601,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が369,399千円増加し、利益剰余金が237,630千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は「1株当たり情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	1,000,000
差引額	1,100,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売事業」は、業務用音響・映像機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

「映像製品の開発・製造・販売事業」は、LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

「コンサート・イベント事業」は、コンサート・イベント用音響システム及び映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス及び当社グループが音と映像に関連して保有する技術、ノウハウ、権利などを応用、利用した製品の開発・販売・サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,376,504	1,827,842	9,114,410	351,283	17,670,040	—	17,670,040
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70,629	356,237	20,721	2,382	449,970	(449,970)	—
計	6,447,133	2,184,079	9,135,132	353,666	18,120,011	(449,970)	17,670,040
セグメント利益又は損失 (△)	288,069	173,540	1,322,196	25,563	1,809,368	(518,507)	1,290,861
セグメント資産	4,416,801	1,201,082	6,545,904	230,636	12,394,425	1,970,772	14,365,197
その他の項目							
減価償却費	52,472	50,540	1,179,590	1,312	1,283,916	54,453	1,338,369
のれんの償却額	4,095	—	19,096	8,912	32,104	—	32,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65,474	2,299	1,616,123	3,253	1,687,150	118,961	1,806,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△518,507千円には、セグメント間取引消去5,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523,617千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,970,772千円には、セグメント間取引消去△408,932千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,379,704千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,378,494	1,053,888	9,121,669	666,156	19,220,208	—	19,220,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,175	21,360	64,292	3,087	206,917	(206,917)	—
計	8,496,670	1,075,249	9,185,962	669,243	19,427,125	(206,917)	19,220,208
セグメント利益又は損失(△)	770,568	△33,344	1,066,559	71,783	1,875,567	(617,824)	1,257,743
セグメント資産	6,469,865	1,071,412	6,385,604	279,148	14,206,031	1,942,654	16,148,686
その他の項目							
減価償却費	85,305	8,858	1,369,089	2,965	1,466,218	73,581	1,539,799
のれんの償却額	13,169	—	19,096	—	32,266	—	32,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,948	129,846	1,302,008	696	1,506,499	91,005	1,597,504

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,824千円には、セグメント間取引消去58,602千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,426千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,942,654千円には、セグメント間取引消去△485,386千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,428,041千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	935.75円	1,012.84円
1株当たり当期純利益金額	131.93円	151.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.63円	150.29円

(注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これにより当連結会計年度の1株当たり純資産額が47.48円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	651,601	755,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	651,601	755,412
期中平均株式数(千株)	4,939	5,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	23
(うち新株予約権(千株))	(87)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権)につきましては、行使期間満了に伴い平成26年6月29日に失効しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、日東紡音響エンジニアリング株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約書を締結し、平成27年4月30日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

日東紡音響エンジニアリング株式会社は、60有余年に及ぶ防音・防振に関する音響技術をコアとして、建築音響工事の設計・請負事業を主力に、音に関連するコンサルティング及びシステム構築事業を手掛けており、特に大手ゼネコン各社からの信頼は厚く、放送局やポストプロダクション、レコーディングスタジオ、劇場・ホールの音響内装工事のほか、自動車、電機、空港など幅広い領域で実績を重ね、建築音響分野において国内トップクラスの知名度とシェアを誇っています。

当社が培ってきた技術・営業基盤は、当社グループの音響関連ビジネスとの親和性が高く、当社グループに迎えることにより、両社が持つ強みを相互に活用でき、より価値の高い総合的なソリューションをお客様に提供できる企業グループへの進化を実現できるものと判断し、同社の株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 株式取得の相手

日東紡績株式会社

(3) 買収する会社の名称

日東紡音響エンジニアリング株式会社

(4) 事業の内容

建築音響工事の設計・監理及び請負
音響設備・システムの製作販売、運営管理

(5) 資本金

30,000千円

(6) 株式取得の時期

平成27年4月30日

(7) 取得する株式の数

30,000株

(8) 取得後の持分比率

100%

(9) 取得価格

現金 800,000千円 (取得に直接要した費用を含まない)

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸借不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,408	756,625
受取手形	597,541	391,422
売掛金	2,416,005	2,899,866
商品及び製品	781,825	938,083
仕掛品	34,974	356,265
原材料及び貯蔵品	127,212	95,487
前払費用	121,867	147,568
繰延税金資産	392,413	205,480
関係会社短期貸付金	55,000	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	5,816
その他	261,328	352,117
貸倒引当金	△15,867	△6,022
流動資産合計	5,354,709	6,142,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,892	430,496
構築物	14,301	9,738
機械及び装置	1,878,519	2,015,032
車両運搬具	5,223	3,932
工具、器具及び備品	60,180	252,609
土地	404,627	404,627
リース資産	1,114,847	928,289
建設仮勘定	214,294	353,977
有形固定資産合計	4,128,886	4,398,704
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	14,543	20,106
リース資産	7,659	4,493
電話加入権	12,397	12,397
その他	—	16,012
無形固定資産合計	36,634	55,044

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,441	86,255
関係会社株式	2,677,413	2,677,413
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	—	13,430
破産更生債権等	134,861	46,492
長期前払費用	735	315
繰延税金資産	311,951	455,011
その他	347,635	408,537
貸倒引当金	△134,861	△46,492
投資その他の資産合計	3,419,525	3,641,313
固定資産合計	7,585,047	8,095,061
資産合計	12,939,756	14,237,771
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,341	98,370
買掛金	646,870	1,065,943
短期借入金	1,033,336	1,850,000
関係会社短期借入金	310,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	889,568	801,070
リース債務	365,282	345,728
未払金	330,011	344,235
未払費用	143,671	164,968
未払法人税等	271,009	219,410
前受金	4,245	86,891
預り金	20,579	22,205
賞与引当金	311,829	366,605
その他	134,096	126,445
流動負債合計	4,607,842	5,941,876
固定負債		
長期借入金	1,638,760	1,469,310
リース債務	793,124	564,166
退職給付引当金	760,420	1,137,836
資産除去債務	13,837	13,990
その他	62,329	62,329
固定負債合計	3,268,472	3,247,634
負債合計	7,876,315	9,189,510

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,743,119	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,096,233	2,101,769
資本剰余金合計	2,096,233	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,042,441	1,006,974
利益剰余金合計	1,288,770	1,253,302
自己株式	△76,911	△77,134
株主資本合計	5,051,211	5,026,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,347	20,766
繰延ヘッジ損益	△117	902
評価・換算差額等合計	12,230	21,668
純資産合計	5,063,441	5,048,260
負債純資産合計	12,939,756	14,237,771

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,305,365	13,664,698
売上原価	9,385,591	9,855,762
売上総利益	3,919,773	3,808,936
販売費及び一般管理費	3,233,616	3,548,368
営業利益	686,157	260,568
営業外収益		
受取利息	1,963	638
受取配当金	144,340	110,913
仕入割引	4,000	3,893
業務受託手数料	136,187	139,013
関係会社業務支援料	105,888	101,724
固定資産受贈益	—	89,085
その他	17,717	19,802
営業外収益合計	410,097	465,070
営業外費用		
支払利息	91,677	72,355
為替差損	6,544	3,256
その他	10,904	8,259
営業外費用合計	109,125	83,870
経常利益	987,129	641,767
特別損失		
減損損失	19,413	—
特別損失合計	19,413	—
税引前当期純利益	967,716	641,767
法人税、住民税及び事業税	297,769	74,446
法人税等調整額	48,741	169,507
法人税等合計	346,511	243,953
当期純利益	621,204	397,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,721,487	2,074,601	2,074,601	46,328	200,000	568,864	815,193	△76,889	4,534,392	
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	21,632	21,632	21,632							43,264
剰余金の配当						△147,627	△147,627			△147,627
当期純利益						621,204	621,204			621,204
自己株式の取得								△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	21,632	21,632	21,632	—	—	473,577	473,577	△21		516,819
当期末残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	1,042,441	1,288,770	△76,911		5,051,211

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,045	1,030	11,076	4,545,468
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				43,264
剰余金の配当				△147,627
当期純利益				621,204
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,302	△1,147	1,154	1,154
当期変動額合計	2,302	△1,147	1,154	517,973
当期末残高	12,347	△117	12,230	5,063,441

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計				
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	1,042,441	1,288,770	△76,911	5,051,211	
会計方針の変更による 累積的影響額						△233,336	△233,336		△233,336	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,743,119	2,096,233	2,096,233	46,328	200,000	809,105	1,055,433	△76,911	4,817,875	
当期変動額										
新株の発行(新株予約 権の行使)	5,536	5,536	5,536						11,072	
剰余金の配当						△199,944	△199,944		△199,944	
当期純利益						397,813	397,813		397,813	
自己株式の取得								△223	△223	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	5,536	5,536	5,536	—	—	197,868	197,868	△223	208,717	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	1,006,974	1,253,302	△77,134	5,026,592	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,347	△117	12,230	5,063,441
会計方針の変更による 累積的影響額				△233,336
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,347	△117	12,230	4,830,105
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)				11,072
剰余金の配当				△199,944
当期純利益				397,813
自己株式の取得				△223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,418	1,019	9,438	9,438
当期変動額合計	8,418	1,019	9,438	218,155
当期末残高	20,766	902	21,668	5,048,260

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 清水 建成 (現 弁護士)

(注) 清水 建成は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 唯木 誠 (現 税理士)

(注) 唯木 誠は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 自閑 博巳

③ 就任予定日

平成27年6月23日